

人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト
「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」ブックレット

2017.2
Vol.1

新しい地域文化研究の 可能性を求めて

特集

「日本列島における地域社会変貌・
災害からの地域文化の再構築」5ユニットの紹介

小池淳一・木部暢子・日高真吾・渡辺浩一・窪田順平編



表紙写真説明

写真は気仙沼市鹿折で被災した老人保健施設の隣に地域の人びとが安置した地藏と庚申塔。震災前からこの場所にあったが、2011年の津波により流された。被災後、地域の人びとが地藏と庚申塔碑を拾って元の場所に戻した。しばらくして、有志が地藏と庚申塔に屋根をかけ、その後、囲いをつくった。地域の人びとが自らの手で地域を復旧する営みを示すものであった。現在は嵩上げ工事のために撤去され、近くの寺院に安置されている。

(写真：葉山 茂)

2017.2
Vol.1

新しい地域文化研究の 可能性を求めて

人間文化研究機構

小池淳一・木部暢子・日高真吾・渡辺浩一・窪田順平編

人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト

「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」

新しい地域文化研究の可能性を求めて

はじめに

人間文化研究機構

「地域における歴史文化研究拠点の構築」がめざすもの

小池 淳一 4

方言の記録と継承による地域文化の再構築

木部 暢子 16

日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築

日高 真吾 22

人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究

西村慎太郎・加藤 聖文・渡辺 浩一 32

災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生

窪田 順平 40

はじめに

人間文化研究機構は、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館からなっている大学共同利用機関法人です。

平成二八年度から、人間文化研究機構では広領域連携型基幹研究プロジェクトとして「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」を立ち上げました。このプロジェクトは、今日の地域社会が直面しているさまざまな課題、特にその変貌や災害によって多様性が失われつつある状況によって生みだされるさまざまな問題を取りあげ、その解決のための調査・研究をおこなうものです。

この基幹研究では五つの基盤機関が中心となってそれぞれユニットを構成し、テーマを決めて地域社会をフィールドとした調査・研究に取り組んでいきます。

国立歴史民俗博物館では「地域における歴史文化研究拠点の構築」、国立国語研究所では「方言の記録と継承による地域文化の再構築」、国立民族学博物館では「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」、国文学研究資料館では「人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究」、総合地球環境学研究所では「災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生」がそのテーマです。

本書はこの基幹研究プロジェクトの各ユニットが、どういった現状認識にもとづき、どのような視点と方法とによって課題にアプローチしていくかをわかりやすく述べて、その活動の道筋を示そうとするものです。

各ユニットのテーマは各基盤機関と人間文化研究機構が多年にわたって調査を重ね、検討してきた成果が反映されています。言語、史料保存、表象システム等を切り口に、地域社会の再生とそこでの調査研究の拠点形成に関する実践的な議論を積み重ねることで地域文化の創生に寄与していこうとしています。そして地域の大学や生涯学習の組織や施設などと協業・連動しながら地域文化を新しい角度でとらえ直していきたいと考えています。本書の目的は「地域文化の再構築」に向けて多くの方々とともに考える議論の広場を設定していくということです。

本書のページをめくって、地域文化の追求の新しい段階をともに切りひらいていくことに興味を持っていただき、ともに考察を深めていただけるならば、大変にうれしく思います。さらにこうした探究は、広くアジア世界をはじめとするグローバルな視点から列島の地域社会をとらえ、地域の生活者が保持、継承してきた英知を共有する体制の構築をめざすことにもつながっています。こうしたこれからの人間文化研究機構の取り組みに関心を持っていただければこれに過ぎる喜びはありません。

平成二九年二月

人間文化研究機構

「地域における

歴史文化研究拠点の構築」がめざすもの

小池 淳一

◎歴史文化の研究拠点とは

日本列島上に生きる人々は、度重なる災害や社会変動、そしてそれらの要因によって起きるいくたの生活の変化を経験してきました。その営みの結果として、現在のわたしたちのくらしがあります。そしてその営みのなかで残してきた生活の蓄積を、わたしたちは文化と呼んでいます。

わたしたちは災害などの自然的要因や過疎・高齢化のような社会的・経済的要因によって、地域や生活の存続が困難になったとき、それまでの生活のあり方や文化をふりかえり、過去を検証することのなかから未来に向けた展望をもつことができるのです。

地域存続の危機あるいは地域文化存続の危機は、高度経済成長が始まり若者が仕事を求めて地域を離れて行った頃から、さかんに指摘されてきました。この危機が改めて注目されるようになってきたきっかけのひとつが、東北地方太平洋沖地震による広域災害です。

この災害では、津波による浸水や放射能の拡散などによって、人々の生活の場が大きな被害を



写真1 被災した気仙沼の港周辺の街



写真2 削りとられた山と大規模な宅地造成

受けました（写真1）。その復興では、津波を避けるための高台移転や海岸近くの土地の高上げ、巨大防潮堤の建設など、かつてないほどの大規模で急激な土地改変が進んでいます（写真2）。また帰宅困難という状況が続く地域もあります。

深刻な被災状況からの復興をめざす地域では、意識するしないにかかわらず、過去と現在とが分断されてしまう状況が生じがちです。そうした状況のなか、それぞれの地域社会の歴史や文化を改めてみつめなおし、新たな地域づくりのなかに取り入れていこうとする試みが、多くの被災地でみられるようになっていきます。

しばしば歴史や文化は古くさいものとして扱われたり、わたしたちの生活には何の役にも立たないものとみなされたりします。しかしそれは大きな誤解です。地域に生きる人びとがどのような生き、どのような社会をつくっていくのかは、人びとの生活の積み重ねである歴史や文化と密接に関わっているのです。そして被災地のみならず、過疎・高齢化が進む地域でも地域の歴史や文化をみつめなおすことで、新しい産業や地域の活性化につながっている例も多々みられます。

「地域における歴史文化研究拠点の構築」というユニット（研究チーム）は以上のような状況を踏まえ、人びとが地域の歴史や文化をふりかえり、見直すための手がかりとなる拠点としての博物館・公民館などの役割、それらの施設がもつ人的資源や情報を結びつけながら地域文化の構築に向けた手法を検討することを目的として組織されました。

このユニットで調査・研究し、考えていきたいのは、災害と過疎高齢化などの地域変動から歴史文化資料を守り、保存すること、さらにそれらを活用し、未来に活かしていくための「核」作りです。ここで歴史文化研究拠点ということばでとらえようとしているのは、地域社会の歴史や文化を示すさまざまな資料や情報あるいは人間が集う「場」のことです。人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクトは、全体として「日本列島における地域社会変貌・災害からの

地域文化の再構築」というテーマを掲げていますが、それを具体的に推進していくためのひとつの足がかりとして、わたしたちは、研究拠点という見方で地域社会の「核」となる「場」をとらえていこうと考えているのです。

◎地域社会の「核」

江戸時代までの地域社会では、それぞれの生活が家ごとに営まれていた面がある一方で、村落やさらにそれを超えた広域におよぶさまざまなつながりによって維持され、発展してきたという面がありました。それらを支え、地域の歴史や文化を共同のものとして伝えていくなかで「核」となったのは地域社会のなかの公共的な空間である寺院や神社、旧家や集会施設などでした（写真3・写真4）。それらの「場」は生活の結節点でもあり、さまざまな集まりや催しが行われ、たくさんの人びとが行き交い、多くの情報が集まっていました。

そこに集積した歴史や文化をめぐる資料の多くは古文書や古記録といった紙に文字で記されて伝えられていきましたが、そうしたもののだけではなく、慣習や習俗、しきたりのかたちで受け継がれてきたものも少なくありませんでした。地域における文化は、文字による記録と生活のなかで受け継がれてきた伝承とがさまざまなかたちで組み合わされ、いろいろな条件のなかで生みだされてきたものということができます。

地域における歴史文化を考えていくときには、そうした「核」となる「場」に注目し、それが果たしてきた機能を受けついでいくことが求められます。明治時代以降は、こうした地域生活の

核となる空間は、近代化のなかで別の姿になったり、全く新しいものがつけ加えられたりしてきました。教育制度の整備と充実による地域における学校の創立はその最たるものですし、公民館やコミュニティセンターなども、社会教育や生涯学習の進展とともに、地域のなかで大きな



写真3 気仙沼市唐桑町宿の集会所。昭和8年の津波後の避難施設として建てられた。



写真4 気仙沼市小々汐の尾形家住宅。江戸時代から地域の結節点となってきた旧家。

意味を持つようになっていきました。

高度経済成長のなかで、地域の開発が急速に進むようになっていく一方で、埋もれていた文化財や地域に遺されてきた有形無形の資料を保存し、受けついでいこうとする動きも進みました。地域における博物館や歴史民俗資料館の創設は、近代における新しい歴史文化の「核」としての働きが期待されていたのです。それらには埋蔵文化財センターや民具収蔵施設などもつけ加えることができるでしょう。これらは近現代の生活の転変のなかで、地域の歴史を保存し、文化を尊重しようとする際に大きな働きをしてきました。

こうした江戸時代以前からの公的な空間とその機能と、明治以降の文化を保存し歴史を考える営みを具体化する施設とを連続してとらえ、新しいかたちを模索することは今後の地域社会にとっての大きな課題といえることができます。人口の変動や産業構造の変化、交通・流通網の発展などによって地域社会が変貌していくなかで、こうしたわたしたちの「根っこ」ともいえる歴史文化を支える「場」はどのような未来像を描くべきなのでしょうか。

◎東日本大震災をきっかけとして

二〇一一年三月の東北地方太平洋沖地震とそれによる津波は東北地方の太平洋沿岸のかなり広い地域を一瞬のうちに変えてしまいました。それまでゆるやかに進行していた地域社会の変貌は、この東日本大震災を契機にその進行を加速させたといってもよいでしょう。人間文化研究機構やそのなかの基盤機関のひとつである国立歴史民俗博物館では、三陸地方を中心とする文化財レス

キユー活動やそれらを発展させた共同研究を組織することで、地域社会における歴史文化の様相を見つめ、その調査と研究を復活させていくために何が必要かを考究してきました（写真5）。

地震や津波によって崩壊したり、大きなダメージをこうむったりした地域の文化施設を応援し、文化財などの救出をおこない、保存処置をすることを通して、地域の歴史文化を守り、伝えていくためにはどういったことが必要か、またそれらを可能にする組織やシステムはどのようなものであるべきなのか、を議論の対象としてきました。

一定の地域社会の歴史や文化を保存し、継承していくためには周辺や後背地における人と物の両面にわたる支援が必要であること、大規模で継続的な保存処置をおこなうためにはかなり広い空間が必要となること、史資料や文化財の材質や性格に適応した保管や修復の技術が求められることなどを確認し、さらにそれらをひとつひとつ実践していきました。地域をこえて歴史文化を守る試みが展開したといってもよいでしょう。

そして、こうした一連の事業を展開するなかで、逆説的なようですが、地域の歴史文化を保存し、継承していくためには地域社会を柔軟にとらえ、人やモノの交流の



写真5 岩手県立博物館において被災資料の処理の状況、課題を検討する様子。

蓄積をふまえた広域にわたる連携が必要であることが見えてきたのです。災害を受け止め、復興をめざしていくためには、地域社会を孤立したものととしてとらえるのではなく、ゆるやかにつながりを持ち、相互に影響し合うまとまりとしてとらえることが求められるのです。

さらにそうしたつながりやまとまりは災害時に急に生みだされるものではなく、日常のなかで、互いのおかれている状況をふまえながら、関係を維持していくことからしか生まれてはこないことも明らかになっていきました。ゆるやかに連続し、関連し合う地域社会はそれ自体が歴史と文化によってはぐくまれてきたものといつてよいのです。そのことを臨時・緊急のレスキューを継続し、復興をめざしていくなかで徐々に確認することになりました。日常的な連携こそが緊急時・災害時にも力を発揮するということなのです。

それに加えて、こうした連携は博物館や歴史民俗資料館だけに限られるものではないということも重要です。先にも述べたように地域において歴史や文化をはぐくみ伝えていく「核」や「場」は江戸時代からの公共の空間やそれに準じる旧家や寺社などがそれでしたし、明治以降に設けられた公民館や図書館、あるいは美術館などもそれにあたります。災害にあたって地域の歴史文化を残し、再び活用していくためには、こうしたさまざまな機関が設置目的や使命を柔軟に読み替え、発展させながらお互いに連携していく必要があります。

◎ 気仙沼での実践

一例を挙げるならば、わたしたちは、宮城県気仙沼市の小々汐地区では江戸時代からの旧家(オ

オイ）である尾形家を歴史文化資料の救出の対象として選びました（写真6）。東日本大震災以前からの調査の積み重ねがあったこともその理由ですが、この旧家が集落における人的、物質的さらには精神的な結節点であり、多くの有形無形の民俗文化財の継承にも大きな役割を果たしてきたことを重んじたのです。瓦礫のなかから拾い上げたさまざまな資料は、気仙沼市と南三陸町が設置したリアス・アーク美術館を最初の「場」とし、そこで一次的な保存処理をし（写真7）、次に気仙沼市教育委員会の指導のもと、統合された山間部の月立中学校を収蔵・整理のための空間として利用して、保存・登録と分析のための準備を進めていくことになりました（写真8）。

社会教育、生涯学習と学校教育の「場」とがつながり、相互に機能を補いあうことで、古くからの歴史文化を物語る資料を受けつぎ、再生していくことが可能に



写真6 被災して100m流され屋根だけが残った尾形家住宅。



写真7 リアス・アーク美術館のトラックヤードを借りた被災資料のクリーニング作業。

なったのです。

さらに月立中学校を「場」として、ここでは救出し整理しつつある資料を展示し、その意味や価値を発信することにも取り組んでいます。これは広い意味で、博物館や歴史民俗資料館と同じような役割を、さまざまな施設や事業を結びつけることで可能にしつつあるともいえるでしょう。わたしたちの考える歴史文化の研究拠点の構築とは必ずしも新しい建物や組織を必要とするものではなく、これまでに地域社会のなかにあつた多様な施設と人びととを新たにつなぎ、目の前の変化に対応しながら、地域をとらえ直し、歴史や文化を考えていくきっかけにしていくことをさしています。

◎これまでの地域社会論を超えるために

地域社会のながい伝統のなかで育まれた歴史や文化を未来に向けて保存し、活かしていくためには、このように従来の地域社会の「核」を再生し、互いに連絡しあいながらつないでいくことによって、新たな可能性を模索していくことが求められています。それを私たちのユニット（研究チーム）は正面からとらえるとともにあるべき可能性についても積極的に提言をしていきたいと考えています。



写真8 旧月立中学校の外観。廃校を用いて被災資料のクリーニング、整理が続く。

もちろん、その過程では地域に根ざした調査・研究を進めている大学や関連する学術機関とも連携を図る必要があるでしょう。また日本列島各地で展開しつつある多様な実践をとらえて、そこから多くを学ぶ必要もあります。わたしたちはさしあたり東北地方の三陸地方に加えて会津地方のような山間地帯、さらに西日本のなかでも四国地方に焦点を据え、ここでの歴史文化をめぐる地域の実践活動をとらえていこうとしています。そのなかで、ここで述べてきたような地域社会の「核」を再認識し、お互いをつなぐことで新しい可能性を追求していきたいと考えています。

こうした目配りと具体的な検討によって、日本列島上の地域社会が抱えている歴史や文化の厚みとその意義について新しい知見を得ることに留意していきます。それは人間文化研究機構が地域社会における学術調査や研究に関する触媒となることでもあると思います。本研究の他のユニット（研究チーム）とも連携し、時には合同で大小さまざまな催しを企画・運営することで、こうした試みを具体化することができると思っています。

◎アジア世界への連携と発信

地域における歴史や文化を伝え、また探求していく「核」として、歴史文化研究拠点というテーマを掲げてきました。その構築とは単に施設や組織を新たに作るのではなく、互いを尊重しながら、連携し、共同して地域社会の課題に取りくむことに他なりません。そしてそれは日本列島に限らず、アジア世界のなかでも一定の有効性を持つのではないのでしょうか。

私たちの共同研究はその対象を日本列島に限定することなく、韓半島や台湾などアジア世界に

も視野を広げていきたいと考えています。ユーラシア大陸によりそうように連なる島嶼社会は同じような風土や環境のもとに多くの共通する文化をはぐくんできました。従来の研究ではその違いや国境を意識することがその中心でしたが、グローバル化する時代状況のなかで、ローカルな地域の文化や歴史の持つ可能性や普遍性を意識することは地域研究の大切な課題といえます。

例えば台湾では街なかに廟と呼ばれる民俗信仰の空間があり、そこでは数多くの人びとの祈りや願いが寄せられています(写真9)。そのこと自体が一種の文化であり、伝統をかたち作っています。その背景にはアジア世界に広がり、地域社会に受け入れられていった仏教や道教あるいは民俗的なさまざまな信仰の存在があります。これらを注意深く観察するならば、アジアの精神的な文化の伝統の個性と共通性とを見出すことができるでしょう。

地域における歴史文化をとらえ、後世に伝えていくシステムは国境を越えることでより充実したものとなり、さらなる連携へとつなげていくことができると思われれます。アジアそして地球規模での地域文化の発信も意識しながら、わたしたちは研究を進めていきたいと考えています。



写真9 台湾台北の食品市場に祀られる孔子廟。市場関係者たちが商売繁盛や生活の安寧を願って建立し信仰している。

方言の記録と継承による地域文化の再構築

木部 暢子

方言が消えていく

二〇〇九年、ユネスコ（国連教育科学文化機関）は、世界に六千から七千ある言語のうち約二千五百が消滅の危機にひんしていると発表しました。その地点を地図に表したのが図1です。この中には、日本で話されている八つのことば——アイヌ語、八丈語、奄美語、国頭語、沖縄語、宮古語、八重山語、与那国語——が含まれています（図2）。アイヌ語、八丈語以外は、奄美・沖縄（いわゆる琉球列島）で話されていることばです。

しかし、消滅の危機にひんしているのは、これだけではありません。日本各地の伝統的な方言もまた、消滅の危機にあ



図1 ユネスコによる「世界の消滅危機言語地図」

ります。これらを記録し、その価値を明らかにし、方言の継承活動を支援することによって、地域文化の再構築を実現しようというのがこの研究の目的です。

方言の衰退の原因

方言はなぜ、消滅の危機におちいつてしまったのでしょうか。いくつかの原因が考えられますが、主なものに、共通語の普及、テレビの普及、地方から都市への人口の移動などがあります。共通語の普及と方言の衰退は、必ずしも連動するものではありませんが、地域によっては、共通語を普及するために方言の使用を禁止するということがありました。たとえ



図3 沖縄の方言札



図2 ユネスコによる日本の消滅危機言語

ば、沖縄や鹿児島、東北では、学校で方言を使った子どもに罰として「方言札」を掛けさせたという記録があります。図3は沖縄の方言札の写真です。このような方言禁止の教育の裏には、子どもたちが都会へ出て行ったときに、ことばで困らないようにという配慮もあったようです。

地方から都市への人口の移動は、昭和三〇年ごろから急速に進みました。テレビが家庭に普及し始めたのも、ちょうどこの頃です。その結果、地方では文化を担う若者が減少し、家庭では方言よりも共通語の方が普通に使われるようになりました。方言を含めて、地域文化そのものが急速に衰退していったのです。

災害と方言

災害も方言や地方が衰退する原因の一つです。一九九五年の阪神・淡路大震災、二〇一一年の東日本大震災、二〇一六年の熊本地震と、日本はこの二十年間に大きな地震を3度経験しました。また、台風による被害や川の氾らんによる水害もたくさん起きています。これらの災害をきっかけとして、私たち言語研究者は、言語の研究が災害に対してどう役立つか、という問題と真剣に向き合うようになりました。

東日本大震災で被害の大きかった東北・関東の東海岸は、独特の方言が話されている地域です。このときに医療活動に入った医師のかたから、患者さんの方言がわからなくて被災地での診療や救助活動に支障があったという話を聞きました。そこで、東北各地の方言集からオノマトペ（擬声語・擬態語）を拾って編集したのが「東北方言オノマトペ用例集」です。共通語でも「きりき

り痛い」とか「じんじんする」とか、体の痛みを擬態語で表現することがありますが、東北方言には共通語と異なる擬態語がたくさんあります。例えば、岩手県や宮城県では「めまいで目の焦点が合わない」ことを「うらうら」と表現します(図4)。このような擬態語を聞いて、医師やボランティアの方々が困らないようにと、この冊子を作ったのです。

方言はなくなった方がいい？

方言が通じなくて支援活動に支障が出るのであれば、方言はなくなった方がいいという考え方もあるかもしれません。しかし、そもそもなぜ、これほど方言が多様になったのかを考えてみてください。おそらく、各地の方言は、地域の自然や人々の生活、ものの考え方などにもとづいて、必要性があつて生まれたのだと思います。「うらうら」は「めまいがする」や「ふらふら



図4 「東北方言オノマトペ用例集」
(<http://www.ninjal.ac.jp/pages/onomatopoeia/>)

する」では置き換えられない、微妙なニュアンスを含んでいます。「うらうら」という語があれば、そのニュアンスがどのようなものかを考えるきっかけができませんが、それがなくなってしまうたら、東北の人たちの身体感覚がどのようなものかを知る手がかりがなくなってしまうのです。ことばは、人間がこの世界をどう考え、どう感じるかを考える入り口なのです。

方言を通じた地域おこし

各地の方言を守るために、私たちは数年前から地方自治体や地域の方々といっしょに方言辞典を作ったり、録音をとったりして、方言を記録する活動を行なっています(図5)。また、方言の価値を地域の人に再認識してもらい、方言を残すにはどうすればいいか、方言を地域おこしに役立てるにはどうすればいいかを考えるシンポジウムを開催したり(図6)、方言を次の世代に伝えるためのテキスト作りも行なっています(図7)。

平成二五年までは、私たちの活動は、奄美・沖縄、八丈が中心でした。しかし、本土にも消滅が危惧される方言がたくさんあります。そこで、平成二六年から、本土にもこのような活動を広げました。これまで、宮崎県権



図5 方言調査の様子



図6 危機言語・方言サミット (八丈島)



図7 奄美方言のテキスト

葉村、島根県出雲市、隠岐の島などで調査を行っています。宮崎県椎葉村とは、共同で村内各地の方言集を作ることになり、現在、調査を進めているところです。今後は、東日本や東北地方でも方言の調査と記録を行う予定です。

「方言を楽しもう、方言で考えよう、方言から学ぼう」を各地に広めたいと思っています。

日本列島における地域文化の再発見と

その表象システムの構築

日高 真吾

日本列島は、南北に長く、海岸部から平野部、そして中山間部に居住地が広がり、それぞれの環境に適応させた多様な地域文化を育んできました。一方で、これらの地域文化は、グローバル化する社会変容のなかで、地域特有の文化が見えにくくなり、表面的には日本社会全体で画一化されたような印象を私たちに感じさせます。また、多発する大規模災害からの復興で、コミュニティの再編を余儀なくされた地域は、それまで受け継がれてきた地域文化を再構築せざるを得ない状況になることもしばしばです。

二〇一一年三月十一日の東北地方太平洋沖地震を起因とした東日本大震災は、津波による未曾有の被害を三陸沿岸部にもたらしましたが、全国から多くの人々が被災地を訪れ、復興に向けたさまざまな支援活動がおこなわれました。そのなかで、震災前にはあたり前のように被災地にあった生業の道具類、季節ごとにおこなわれていた祭りや芸能、あるいはコミュニティ内で築かれてきた人間関係が注目され、震災からの復興に大きな力を与えることが指摘されるようになりました。

この動向は、二〇〇四年の中越地震で壊滅的な被害を受けた山古志村（現在、長岡市）で再開

された「牛の角突き」が、村民に大きな力を与え、地域文化の存在が人々を勇気づける原動力になるという指摘をさらに実証するものであったといえます。また、災害からの復興における地域文化の重要性は、東日本大震災以降に、国立民族学博物館で展開した東北地方の地域文化への支援活動からも読み取れます。国立民族学博物館では、東日本大震災のあと、大規模災害復興委員会を設置し、人文科学の側面から被災地支援をおこなうこととしました。これらの活動は、二〇一二年に開催した企画展「記憶をつなぐ―津波災害と文化遺産」、二〇一二年度から二〇一六年度まで、岩手県、宮城県、福島県の無形文化財の担い手である芸能団体を招へいして毎年開催した「みんなく研究公演」、あるいは南三陸町波伝谷の被災前と被災後の様子を撮影したドキュメンタリー映画『波伝谷に生きる人びと』（我妻和樹監督作品）を上映した二〇一四年度の「みんなく映画会」という形で実現しました。それぞれの企画では、実際に被災地から来ていただいた方々との対談をおこない、復興において地域文化が心のよりどころとなることを明らかにしてきました。

そこで、本研究ユニットでは、地域文化について着目し、さまざまな地域でどのような文化が継承され、新たな文化が構築されているのかの実情を明らかにします。また、これらの動向に人間文化研究がいかに貢献しうるのかを考察し、現在（いま）への社会貢献、未来への社会貢献を視野に入れた研究成果を上げていきたいと考えています。

具体的には、平常時において埋没している地域文化を再発見し、その文化をそこに住まう地域住民と外部社会の双方にとって有意義な形で表象するためのシステムを構築するというもので

す。そして、本研究の活動を実践していくうえで、私たちのユニットでは、「地域文化の再発見」、「地域文化の保存」、「地域文化の活用」という三つの視点をキーワードとして研究を展開していきます。

なお、この研究内容は、二〇一二年度から二〇一四年度年度に実施した人間文化研究機構連携研究「災害と人間文化研究」のなかで国立民族学博物館が中心となった「文化遺産の復興に向けたミュージアムの活用のための基礎的研究―大学共同利用機関の視点から」（代表 日高真吾）において見出された実践研究の必要性、大学共同利用機関の博物館機能を十分に生かした研究活動の推進という問題意識に基づき、新展開を図るものであります。

研究対象となる地域文化

研究対象とする地域文化ということについて簡単に整理しておきたいと思います。わたしたちの研究ユニットでいう地域文化の地域とは、大きく二つあると考えています。ひとつは、『平凡社百科事典』で定義されているように、「地域areaとは地形、気候、あるいは文化、政治などのうちのどれか一つの要素について同質の性格をもつ地表のひろがりをさし、二つ以上の地域との差異を地域差という。」という観点に立った地域です。もうひとつは、本研究ユニットが連携する地域博物館や地域の学校との関係から、行政で区分される市町村という地域も意識します。つまり、研究対象となる地域には、生活をとりまく環境のなかで育まれた文化を共有する地域と、行政の枠組みでつくられた、市町村レベルでの地域が存在するということです。なお、本ユニッ

トでは、ここで挙げた地域の枠組みを明確に区別することはしません。あくまで、地域文化を担っている範囲を研究対象の地域としてとらえたいと考えています。以上のように本研究ユニットでは、以上のように地域をとらえ、それぞれの地域で育まれた地域文化を再発見、保存、活用するための方法論の開発を中心におこないます。

地域文化を再発見する

「地域文化の再発見」の活動では、地域文化研究、とりわけ民俗学を基軸とした研究によって価値化される地域文化に着目したいと考えています。ここでは、特に大学教育を通じた地域文化の再発見に注目します。近年、大学による民俗学教育では、実際に学生が教員の指導のもと、地域でフィールドワークをおこなない、地域の古老の話をうかがいながら、コミュニケーション術を鍛え、その地域の文化を発見、価値化、取りまとめる作業を進める事例が増えています。

そこで、本研究ユニットでは、京都造形芸術大学による京都市左京区久多の民俗調査の活動、東北学院大学がおこなってきた南三陸町の民俗調査の活動を中心に据え、考察を進めていきます。また、海外の事例として、台湾国立台北芸術大学と連携し、古い街並みを活かした大溪(ターシエ)の活動をフィールドワークします(写真1)。台湾北西部に位置する大溪は、清朝時代より、水運を利用した貿易拠点として発展した街で、樟脳やお茶を産出したことでも知られています。その後、時代を経て水運が利用できなくなると、大溪の活力は徐々に失われていき、昔の街並みのみが残されている状態となりました。しかし、近年、大溪に残された昔の素朴な雰囲気や漂う街並

みを活かし、大溪の博物館を拠点とした地域活性の取り組みがなされています。このような動向は、一九六〇年代後半から提唱されたエコミュージアムの思想に近い活動であり、台湾における町ごと博物館の活動事例として注目していきたいと考えています。

地域文化を保存する

地域文化を具体的に示すモノはいくつか考えられますが、博物館の視点では、民具をはじめとする地域で利用された生業の道具や生活用具をあげることができます。私たちはこれらの資料群を「有形民俗文化財」としてとらえます。「文化財」というと、一般的には国や県、あるいは市町村で価値化された指定文化財がイメージされやすいと思いますが、私たちは指定文化財のみを



写真1 大溪での調査風景

扱うことはしません。確かに指定された民俗文化財は、その地域の文化を示す代表的な資料として位置づけられます。しかし、これらの指定された民俗文化財は、たくさんある未指定の民俗文化財のなかから選ばれたものです。この点から私たちの研究ユニットは、未指定の民俗文化財にも着目し、それらの民俗文化財が、地域で守られ継承できるための保存、保管方法の技術開発をおこないます。具体的には、専門の保存修復家でなくてもできる民俗文化財の清掃方法や、民俗文化財の劣化を一気に促進させてしまう虫害などの生物被害を未然に防ぐ方法、あるいは収納と展示を両立することができる民俗文化財の管理方法の技術開発に取り組みます。なお、これらの方法は、災害で被災した地域の文化財のレスキュー活動にも役立てることができます。冒頭で述べた東日本大震災は、数多くの地域文化財にも大きな被害を与えました。そして、これらの地域文化財をレスキューするため、文化庁の呼びかけで「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救済委員会」が設置され、全国の博物館、美術館、大学機関等が一致団結して、東北地方の地域文化財の救援に当たりました。このときの救援事業でもっとも要請の多かったのが、未指定の民俗文化財、古文書の類でした。私たちの研究ユニットでは、東日本大震災をはじめ、これまでお手伝いをしてきた災害時における被災文化財の救援活動の経験を活かしながら（写真2）、先に挙げた清掃方法や保管方法、管理方法などの技術開発に努めます。

地域文化を活用する

地域文化を示す民俗文化財は、地域にとってかけがえのないものだといえます。このことを示

す事例として、前述した東日本大震災でおこなわれた大規模な文化財等レスキュー事業で対象となった文化財の約八〇％が民俗文化財であったということがあげられます。しかし、これらの民俗文化財は、地域において日常的に積極的に活用がなされているとはいえません。そこで、私たちの研究ユニットでは、地域文化を示す民俗文化財を日常的に地域が活用できる仕組みを作ること、「地域文化を活用する」という課題に取り組みたいと考えています。

民俗文化財の活用をどう考えるかについては、研究代表者が所属している国立民族学博物館で開発された教育キット「みんなぱっく」を参考にしたいと考えています。「みんなぱっく」とは、こどもたちが実際に着用できる民族衣装のほか、生活用具や学用品、楽器などをスーツケースにパックス



写真2 被災した漆器の応急措置ワークショップ

た貸出用学習キットです。現在一四種類二三パックを用意しており、関西を中心に多くの学校で利用されています。私たちの研究ユニットでは、この「みんなぱっく」を参考に、「地域文化の宝箱」（仮称）として、これまで地域で収集された民俗資料を中心とした教育キットを製作します（写真3）。

そして、小学校を中心に活用いただき、宝箱に収納している資料を収蔵している博物館や資料館を、遠足などで訪れていただく機会を増やすことを目的に開発したいと考えています。現在、「地域文化の宝箱」の対象としている地域と資料は、東日本大震災で被災し、文化財レスキューがなされた宮城県気仙沼市の「気仙沼資料」、奥三面ダムの開発で水没した三面村の民俗文化財が伝えられている新潟県村上市朝日の「奥三面の山村生産用具」、京都という大都市



写真3 「地域文化の宝箱」製作の研究会

に隣接しながら豊かな里山文化を育んだ京都府京都市左京区久多の「久多の山村生産用具」、全国で唯一、江戸時代の鋳物工場が残る大阪府枚方市の「旧田中家鋳物資料館所蔵資料」を想定しています。なお、ここで製作する「地域文化の宝箱」は、ただ開発するだけではなく、実際に使用していただいた学校と緊密な連携を取りながら、評価、分析し、改善するところまでを射程に入れていきます。

研究成果のアウトプットと研究の到達点

以上のように、私たちの研究ユニットでは、地域文化を「再発見」、「保存」、「活用」という視点から、実践的な研究活動を展開していきます。そして、これらの研究を進めながら、人間文化研究機構の一員である国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館、そして協力いただいた地域博物館で共同主催の企画展の実現を目指します。また、年度ごとに地域文化を軸としたシンポジウムやフォーラムを開催し、これらの成果を刊行物等としてとりまとめ、出版していきたいと考えています。

最後に本研究ユニットが実施する研究の到達点について述べます。冒頭で述べたように、本研究ユニットは、平常時において埋没している地域文化を再発見し、その文化をそこに住まう地域住民と外部社会の双方にとって有意義な形で表象するためのシステムを構築することを研究目的としています。そして、ここで起こる研究からは、①地域の文化を再発見し、保存、活用するという実践研究を通じた人間文化研究の新たなモデルの構築、②地域文化の大切さについて、地

域住民が日常的に博物館を活用して感じとれる教育プログラムの策定、③研究成果を地域において活用できるための、地域と研究者の結節点の発見、④豊かな地域社会の創生に向けた地域文化の重要性の提示、といった四つの到達目標を設定しています。本研究ユニットでは、これらの到達目標を達成すべく、研究を進めていきます。

人命環境アーカイブズの過去・現在・

未来に関する双方向的研究

西村慎太郎・加藤 聖文・渡辺 浩一

この不透明な現代社会にあって、少しでも未来を見通したいと誰もが思うことでしょう。このユニットはアーカイブズを通してそれを考えようとしています。

まず、わかりにくいタイトルについて説明します。「人命環境」とは人命を左右する環境という意味で、災害・戦争・テロ・宗教弾圧などが考えられますが、このユニットでは対象を災害に限定しています。したがって、「人命環境アーカイブズ」とは、ここでは災害に遭った文書資料もしくは災害について書いてある文書資料ということになります。これを対象として現在を分析し、過去から教訓を得て、未来を展望し、そのことが逆に過去や現在の分析視角を鍛えるという「双方向的」な思考の往返を目指しています。

これから、過去と現在を担当する部門(民間資料班)、現在から未来を担当する部門(公文書班)、過去を担当する部門(対比班)の順に、このプロジェクトを紹介していきます。

民間所在資料を保全し、活用する

「民間資料」班では、民間所在資料の保全の方法論を議論し、それらのアーカイブズ化・利用の実践を目的とします。民間所在資料とは、資料収蔵施設（文書館・博物館・美術館・図書館・資料館・宝物館など）ではない主に一般住宅や町内会公民館、宗教施設（寺院・神社など）、企業などに保管されている時間的な経過を経た歴史資料（民具・文書・写真・着物・考古遺物・複製・標本・建築物など）のことですが、資料収蔵施設に保管されていないため、保存環境・管理体制・閲覧体制が十全としていないという特徴があります。私的所有物であるため、代替わりや引越し、災害などを契機に散逸の危険性が高く、恒常的な散逸の危機に直面しているといえるでしょう。このプロジェクトでは古文書などと一般的に称されることが多い紙媒体の歴史資料を対象とします。

三村昌司氏が述べるように、一九八〇年代からバブル崩壊期にかけての「地域社会の弱体化」と「個人主義の先鋭化」、そして災害の多発によって民間所在資料の散逸が顕著となっています（三村昌司「地域歴史資料学の構築にむけて」、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター編『地域歴史遺産』の可能性」、岩田書院、二〇一三年）。アーカイブズ学や歴史学における地域史・地方史分野では、そのような状況に対応すべく研究と実践が進展してきました。二〇一一年三月十一日に発生した東日本大震災と翌日の福島第一原子力発電所事故は民間所在資料をどのように遺すか、さらなる課題が突き付けられたものと思われれます。

そこでこのプロジェクトでは主にふたつの点について研究を進めたいと思います。

第一に、民間所在資料保全の実践とその利用の方法論について。この研究では東日本大震災で被災した民間所在資料の保全を進めている「茨城史料ネット」の活動に学びながら、被災地や災害によって貴重な民間所在資料が散逸してしまう恐れがある地域での保全活動と利用を検討したいと思います。地域の方がたと協力し、また地域社会に学びながら民間所在資料保全をどのように進めるかという現実的課題に取り組みます。主な対象地域としては福島県・茨城県をはじめとして関東とその周辺です。

第二に、民間所在資料を資料収蔵施設がいかにかアーカイブ化するかについて。民間所在資料が何らかの契機で資料収蔵施設に寄贈・寄託される事例は多く見受けられます。



福島県双葉町泉田家文書が収蔵されていた土蔵

それらの目録を作成し、利用のための保存処置をして、データベース化やインターネットによる画像公開のためにどのような方法が有効か、アーカイブズ学の新たな地平を模索したいと考えています。今回のプロジェクトでは、長野県をフィールドとして、特に江戸時代の松代藩領域を対象として、真田宝物館や周辺地域の人びとと協力しながら、研究を進めます。

民間所在資料の保全と利用は研究者のみならず、地域社会の文化資源を生かすため、行政・住民とともに進める必要があります。新たな人文科学の研究スタイルの創生を民間所在資料から考えられたらと思います。

(西村慎太郎)

被災公文書保全から公文書管理へ

二〇〇九年に公文書管理法が公布されたのを機に、社会的にも公文書の管理が少しずつ注目されるようになってきました。それに加えて、二〇一一年の東日本大震災によって三陸沿岸の自治体では、戸籍や土地台帳といった住民の基本生活に関わる公文書が瓦礫に埋もれ、あるいは津波に濡れて使用できなくなるなど、震災復興に大きな支障を与えているという事態が発生しました。

さらに、二〇一六年に発生した熊本地震でも庁舎損壊による公文書被害が見られ、罹災証明書が発行が遅れるなどの問題が早くもあらわれています。

日本では今後、南海トラフ大地震や東海大地震、そして首都直下型大地震などが想定されていますが、行政機関が集約しているさまざまな情報(公文書)の防災型管理についての議論は深まっ

ていません。しかし、人やモノだけではなく、情報を対象とした防災も考えなければいざという時に深刻な問題が発生する可能性が高いといえます。

公文書管理法が公布された時には反応の鈍かった地方自治体でも、震災後は災害発生に備えた公文書管理体制の必要性が認識されつつありますが、具体的にどのようなシステムを構築すればよいのか、参照とすべき事例があまりにも少なく、依然として暗中模索の状態といえます。

また、学術的には、阪神大震災を機に歴史資料の重要性の再認識や被災資料の救済への取り組みは、神戸大学の奥村弘氏による一連の研究をはじめとして盛んに行われていきます。こうした流れは東日本大震災以降、社会ボランティア活動も加わってますます盛んになっていきます。



被災直後の釜石市公文書

しかし、これらの研究や活動は、被災地の民間に所在する歴史資料の現状把握と歴史資料保全論を軸にした問題提起型またはボランティア論などが中心となっています。関心の中心は民間にある歴史資料にあつて、行政機関で管理されている公文書に対する関わり方はそれほど強くはありません。そのため、被災した公文書の保全から一歩進めた永続的管理や市民への公開を見据えた体系的活用システムの構築に関しては、いまだ学術的にも研究が進展していません。

この研究では、東日本大震災で津波の被害を受けた岩手県釜石市と関東・東北豪雨で河川氾濫の被害を受けた茨城県常総市での公文書保全活動をベースにして、これまで述べてきた現実的課題に向き合いつつ、公文書を単に災害から守るだけではなく、永続的に行政機関で管理し、さらには市民も活用できるような体系的なシステムの構築を目指します。さらに、それが被災していない多くの自治体のモデルとなればよいと考えています。

（加藤聖文）

災害アーカイブズや災害史を調べ、対比する

前項の釜石市や常総市の公文書は災害に遭ったアーカイブズですが、同類のものを過去に求めるとすると、当館（国文学研究資料館）所蔵歴史資料のなかには、火で焼け焦げた跡のある江戸時代の古文書がいくつもあります。例えば津軽藩の記録にはそういうものがあります。これは火災に遭遇したけれどもかろうじて残ったものと思われまふ。それがいつどこで起きた火事であったかということを探索して見る必要があります。

次に内容的に災害と関連する史料ということでは、火災が起きたときに文書を保全する仕組みが江戸時代には既にあつたことがわかる史料があります。現在のところ、江戸と飛騨高山で確認できています。町奉行所や町役人の公用文書は火災が起きた時にはそれを安全なところに搬出する人足があらかじめ定められていました。また、公用文書を火災の時に実際に保全した事例も江戸と軽井沢宿で確認されています。これらは幕府の御用に関わる文書であり、高札や検地帳を伴っていたため特に保全に注意が払われたということもありますが、江戸時代にあつても公文書を保全しようとする仕組みと意



安政3年（1856）の江戸風水害。右下に欄干が見えるように、川と道路の区別がつかなくなっている。中央やや左手奥には船の衝突より破壊された町家が描かれている。（『安政風聞集』から「大橋手前河岸の図」、国文学研究資料館ヤ-10-2）

志が存在したことは重要です。特に本ユニットでは、災害を意識した現代公文書管理を目指していますので重要です。

また、江戸の大きな商家でも、火が近くに迫ってくると金銀銭や帳面などを取り片付けて類焼に備えました（播磨屋中井家日記）。これらは穴蔵や土蔵に入れたものと思われまます。

彼らがそのようなことを行う背景として、日用書のなかに、火事になったら重要文書を含む貴重品を蚊帳でくるんで土蔵に入れること、などといった心得が書かれています（貝原益軒『万宝鄙事記』一七〇五年）。こうした文書に関わる防災意識が過去の時代にどの程度広まっていたのかということも調べてみる必要があります。

この本にはさらに興味深いことが書かれています。それは、水濡れ書籍の保全方法として、大きな瓶のなかに入れて蒸し、日に干して、重りを掛けておけ、という部分です。しかも、この本が発行されてから約八〇年後の江戸で水害に遭い、この方法を実践した人がいたのです。現在このような方法はもちろん使われませんが、水に濡れてしまった本や文書を何とかもう一度使えるようにしたいという思いは過去も現在も同じであるようです。

以上のような過去の事実は、私たちが現在、文書資料を保全する活動に取り組み時に知っておいてよいことと思われまます。また、このようなことは非常に断片的な事実でありますから、災害史全体を調べるなかで偶然見つかる史料ですし、それぞれの事実を災害史のなかで位置づけていく必要があります。さらに、日本の事例がどのような特徴を持つのかということは、世界の他の諸地域と比較して鮮明になることであることも最後に押さえておきたいと思ひまます。（渡辺浩一）

災害にレジリエントな

環境保全型地域社会の創生

窪田 順平

この研究の目指すものは

東日本大震災は、あらためて日本は世界の中でも自然災害の多い地域にあり、私たちはその自然の脅威の中で生かされていることを認識させられました。千年に一度とも言われるような大規模な津波による災害は、漁業や水産業といった生業の基盤であり、多様で豊かな恵みの源泉である海（自然）が、時としてそこに暮らす人たちの命、そして生活のすべてを根こそぎうばってしまふようなリスクをもたらしものであることを浮き彫りにさせました。一方で、原発事故に象徴されるように、地震、津波という突発的な自然現象にはじまった災害によって、人間の創り出した技術的に高度なシステムが危機的状況に陥るといふ複合的な災害となった点で、東日本大震災は、きわめて現代的な問題としても特徴的です。三陸沿岸地域は、過去にも津波災害が繰り返されてきており、防潮堤など様々な施設を築き、私たちは命と生活を守ろうとしてきました。予想を超えた自然現象が起きたとき、施設への依存がかえって被害を大きくしてしまつた事例も見受

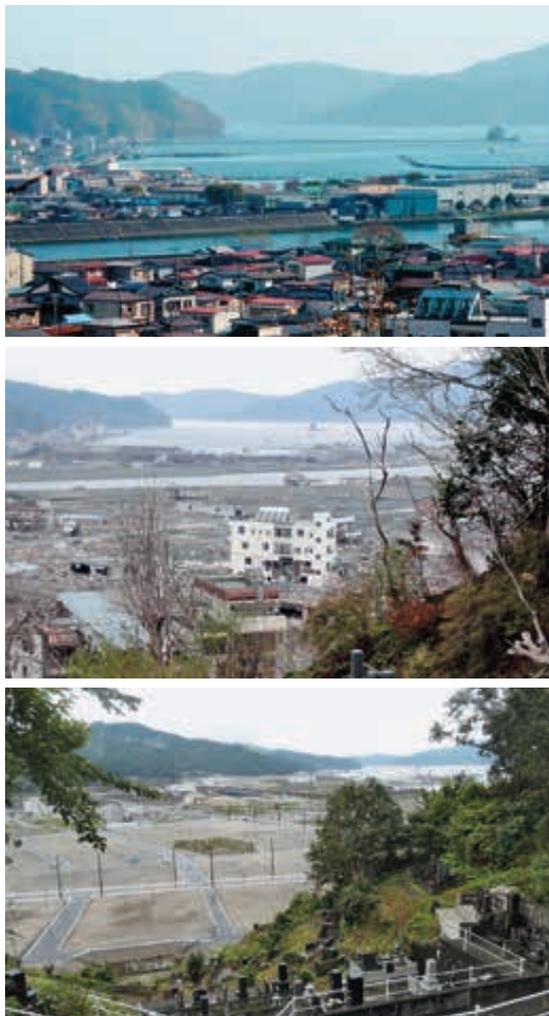


写真1 大槌町の被災・復興状況：城山公園より町方、
安渡、赤浜地区を望む
1) 2009年11月6日 谷口真人撮影
2) 2011年5月1日
3) 2016年9月18日

けられました。

津波によって大きな被害を受けた三陸沿岸では、復興にあたって、当然のことながら防災に配慮したまちづくりが模索されましたが、防潮堤や大規模な盛り土などの土木的な対策をめぐっては、様々な議論が巻き起こり、それは今でも続いています。問われたのは単なる防災対策だったのではなく、自然の恵みとリスクを合わせもつ地域において、豊かな自然や歴史、文化といった

地域の財産をどのように生かし、新たな人と人、地域のつながりをつくっていくのかが問われたのではないでしょうか。

さらに、福島原発事故が起きたことで、東北に暮らす人々だけでなく、すべての日本人々が、東日本大震災の経験や現実から何を学び、想定を越える事態にどのように対処し、環境と調和した持続可能な社会を創り上げていくかが問われることになりました。これは、長期的にはエネルギーの問題や少子高齢化が加速する日本の社会のあり方、あるいは地球規模での持続的な社会のあり方を考えて行くことにつながっており、まさしく地球環境問題そのものであるとも言えます。

こうした問題意識を持って、私たち総合地球環境学研究所（以下、地球研）は、いくつかの研究プロジェクトや、人間文化研究機構の中で進められてきた連携研究『人と水』、『大規模災害と人間文化』などを通して、東北地方、特に三陸沿岸地域を中心に、



写真2 公開シンポジウム「大槌の過去、現在、未来を考える車座会議」
(2011年11月4日)

湧水や地域の生態系、資源利用と人のつながりなど、地域における人間と自然の関係に関わる研究を進めてきています（秋道二〇一一、窪田ほか二〇一二、谷口二〇一六）。今回の基幹研究プロジェクトでは、こうした研究蓄積をさらに発展させ、環境保全、資源利用、防災（減災）という求められる要素が異なる課題を総合的にとらえ、具体的な地域の課題と向き合い、地域の人々との対話を重ねつつ、災害などの変動に対処することが可能な、持続的な地域の変り方とそこに至る道筋を提示して行くことを目的としています。

レジリエンスという考え方

東日本大震災以後、「レジリエンス」という言葉が、良く聞かれるようになりました。レジリエンスは、生態系などのシステムが、外からの変動や変化に対して、それを受け止めて、一



写真3 台湾・桃米村社区發展協會総幹事・鍾雲暖さんを招へいして「台湾桃米村の生態村建設による地震からの復興」の研究会（大槌町：マスト会議室、2013年11月3日）

時的にその衝撃を吸収しながら、ダイナミックに自らの持つ機能を維持しようとする能力のことを指しています。元々は生態学の分野で提唱された考え方で、外からの変動や変化としては、気温の上昇のようにゆっくりしたものから、地震や津波と言った突発的なものも含まれます。システムは生態系などの自然なものから、社会やコミュニティ、あるいは組織などに対しても広く使われるようになりました。日本語訳されずに、カタカナで「レジリエンス（あるいはレジリアンスという表記も多い）」と使われています（香坂、二〇一三）。地域や組織などの議論においては、変動や変化に耐え回復する力、すなわちレジリエンスとして、地域社会は時には脅威となる自然に対峙するのではなく、むしろその脅威をいなす「叡智」を指すという意見もあります（涌井二〇一三）。私たちの立場もそれに近く、地域が様々な資源、それは自然資源、あるいは経済的な資源のみならず、地域の人々が持つ様々な技術や知恵、歴史、ネットワーク、リーダーシップなどの人的、あるいは文化的資源によって変化に対応し、ダイナミックに変容して適応する能力を考えています。

どのようなアプローチで研究をおこなうか

環境との調和をはかりつつ、災害などの突発的な変動や脅威に対してレジリエントな地域社会のあり方を考えるために、私たちの研究グループでは、三つの方向から研究を進めることを考えています。

まず一つ目は、災害リスクと環境保全・資源利用の調整という考え方です。主な対象地である

三陸沿岸地域において、海は漁業や水産業といった生業の基盤であり、多様で豊かな恵みを与えてくれます。一方では、今回の大震災のように、恵みの源泉である海が、時としてそこに暮らす人たちの命と、そして生活のすべてを根こそぎうばってしまうようなリスクをもたらしものであることを改めて浮き彫りにさせたといえます。また、地域のリスクは地震や津波ばかりではなく、大雨による洪水や土砂災害など様々なものがあります。ここでは、沿岸地域における様々な災害リスクと農業や漁業などの資源利用の実態、さらには地域の生態系がもたらす様々な環境面での恵み、すなわち生態系サービスがどのように空間的に分布しているのか、またそれがどの程度なのかを明らかにして、可視化を行います。これらは地域の人々や行政に、地域計画の策定や政策立案などのための意志決定を支援するためのツールとなればよいと考え

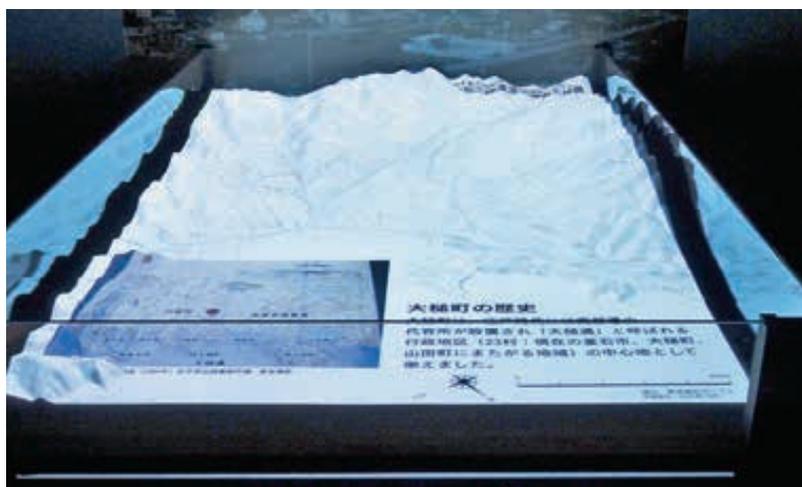


写真4 大槌町吉里吉里の立体模型を使った成果報告
 国立歴史民俗博物館・企画展示「歴史に見る震災」
 (2014年3月15日)

ています。

例えば、地球研の研究者が長く関わってきた岩手県上閉伊郡大槌町は、湧水に恵まれています。

町の中心部であった町方地区は、海に近い低平地に発達したため、今回の津波によって大きな被害を受けましたが、地下水が豊富で多くの家で水源として活用されてきました。また、こうした地下水を水源とする源水川は、希少種であるイトヨの生息地でした。さらに、大槌湾の海底に湧出する地下水は、生物相の分布と深く関わり、豊かな海産資源を支えています。海底湧水を含むこうした湧水の実態や沿岸生態系の調査を行って、津波対策の水門建設や大規模な盛り土などが湧水に及ぼす影響を明らかにします。

二つめのアプローチは、生産・流通・消費ネットワークの規模や多様性と地域のレジリエンスの関係です。三陸沿岸地域、あるいは東北地方における農業、林業・林産業、水産業およびそれらが



写真5 大槌町に調査・支援に入った大学等による報告会「大槌大学文化祭」
(2014年8月31日)

複合した様々な伝統的な小規模な生産システムや、それらの地域内、地域間での流通・消費の社会的なネットワークを可視化し、それらが地域社会の自律性や持続可能性にどのように影響を与え、また災害時にどのような役割を果たしたかについて、調査を進めます。

三つめは、災害常襲地におけるすまい（まち）のあり方に関するアプローチです。三陸沿岸部のように数十年周期で津波が襲来したり、地震、あるいは毎年襲来する台風などによって、過去に幾度も被災経験を持つ「災害常襲地域」が存在します。災害常襲地域では、度重なる被災を通して得られる様々な知識を持っています。それは、かつては個人あるいは地域として「記憶」されていたと思われる。その典型は今回の大震災であらためて大きな注目を集めた「津波でんでんこ」です。近年の工学的な防災対策や社会の変容は、むしろこうした記憶を風化させてきたとも考えられま



写真6 昭和三陸津波後に高台移転を行った綾里地区の集落
(大船渡市三陸町綾里、2016年9月18日)

す。今回の大震災では2万人近い方々が命を落とされ、あるいは行方不明になりました。その多くが、居住地域に達した津波によるものであることを考えると、こうした地域でくらしをゆくためには、災害の記憶を伝え、さらには地域におけるまちづくり、あるいはすまいのあり方に活かして行くことが必要であることは言を待たないと言えます。

また、防災、あるいは減災という面では、避難に関わる基本的な考え方も整理する必要があると考えています。今回の大震災で大変残念な点は、避難行動を起こしたにもかかわらず、避難先（避難所）で命を落とした方が多かったです。これは、避難によって自らの身を守るという考え方から、想定外という言葉で説明されていたり、あるいは必ずしも避難所が安全なわけではなく、常にさらに高い場所に逃げるべきと言われていた部分もありますが、むしろなぜそこに避難所がつくられたのかなどを改めて検証し、今後の防災に生かして行く必要があります。

さらに、今回の復興の議論の中でも、暮らしの場の防災、減災についての議論が繰り返して行われ、大規模な嵩上げや盛り土を行って居住地域を確保することが行われています。過去の津波災害、例えば昭和三陸津波の復興過程などでも「高台移転」が行われています。大槌町の高台移転やその経緯については、『大規模災害と人間文化』において調査を行っています(岡村 二〇一五)。大槌町の吉里吉里地区では残念ながら高台移転を行った地区まで津波が到達し被害が出てしまいました。例えば大船渡市三陸町の綾里地区など、高台移転によって多くの住宅が被災を免れた例も多く見られます。また、高台移転の成否の評価だけでなく、歴史的な復興の経緯を調べていくと、規模が異なるとは言え、機械力のほとんど無い時代に、それなりに大規模な土木工事によ

る高台の整備が行われ、わずか1年ほどで高台移転が行われていました。同時に産業振興も行われていたことがわかって来ています。社会的な条件や、人口、土地利用などの物理的な側面も大きく異なるので、一概に比較は出来ませんが、過去の復興の意味を十分に考え直す必要があると考えています。

なお、今回の研究では、東北地方の岩手県を中心とした三陸沿岸を主たる研究対象にしていますが、宮城県、あるいは福島県などに加え、地震など他の災害や地域、さらにはやはり災害常襲地とも言えるアジアを研究対象にして行くことも検討しています。

おわりにかえて―『地域文化の再構築』、「地球環境学」とのつながり

本研究グループでは、個々の地域の中でそこに関わる様々な人々と協働して、調査・研究を進めて行きます。これは、研究成果を復興や地域計画に具体的に生かしてもらえらることを考えているためです。研究の結果として明らかになった様々な事実や、今後予想されることなどを、地域の関係者に提供し、また共に考えて行きます。

東日本大震災から既に五年が経過し、いまだ復興は途上にあるとは言え、「計画」であったまちづくりが具体的な姿を現してきました。復興にあたっては、どのような地域にして行くのか、それぞれの地域のビジョン、あるべき姿が議論されました。住民がここまで参加する形で、これほど多くの市町村、さらには地域のコミュニティで議論されたのは、おそらくはじめてではないかと思っています。その中では、国や県、さらには市町村がどのような将来像を持つのが明確では

ない、あるいは不十分なままに進められているという声も聞こえます。確かにそうした面は否定できません。今これまでの復興での議論を振り返ると、今回のような大震災という未曾有な危機に直面し、様々な社会的、時間的な制約のある中で、防災が最優先課題となってしまうのはやむを得ないとも言えます。しかし、防災だけを考えて私たちは生きていくわけではありません。むしろ、突発的な事態が生じた後で地域のビジョンを議論するのではなく、どのような地域でありたいのかを日頃より考えて、議論しておくことが重要なのではないかと考えるようになりました。既に述べたように本研究のキーワードでもある「レジリエンス」は、想定しないような危機にどれだけ適応できるのかという能力なのですが、実は常日頃そうした議論を重ねておくことが、レジリエンスを高めることになるのではないかとことです。それは常に地域の未来を議論する機会をつくれということではなく、地域の歴史や文化を見つめ、あるいは自然の恵み、環境を考えておくことが、想定を超える事態が起きたときの考えるベースになるのではないかとことです。これは、震災後五年を経て、あらためて地域社会の災害対応を『地域文化の再構築』という枠組みの中で研究しようとする意味でもあります。

そして、この考え方は私たちの地球環境研究にもよく似ています。環境問題が起きたときに、その解決を目指すためには、どういう社会を目指すのか、「あるべき姿」は何なのかを考える必要があります。むしろ、あるべき姿は研究者だけで決められるものではなく、関係する方々と協働して考える必要があります。また、あるべき姿は、自然、社会、文化、歴史がそれぞれに異なりかつ多様ですから、地域、コミュニティによって異なります。あるべき姿、望ましい未来さら

に言えば、そこに至る道筋は多様なのです。そうした認識に立って、総合的な地球環境研究の一環として、レジリエントな地域のあり方とそこに至る道筋を、地域の人々と共に考えて行きます。

参考文献

- 秋道智彌編『大槌の自然、水、人―未来へのメッセージ』、東北出版企画、三五七頁、二〇一一。
- 岡村健太郎 昭和三陸津波後の集落に見るコンパクトな復興、木部暢子編『災害に学ぶ―文化資源の保全と再生』、二四三―二六八頁、勉強出版、三二八頁、二〇一五。
- 窪田順平ほか『被災地大槌町の過去、現在、未来』、HUMAN、六一―一三三頁、二〇一一。
- 谷口真人編『大槌発 未来へのランドデザイン―災害復興と地域の自然・文化―』、昭和堂、二四九頁、二〇一六。
- 香坂玲編『地域のレジリアンス―大災害の記憶に学ぶ』、清水弘文堂書房、一九九頁、二〇一一。
- 涌井史郎 震災復興計画への階梯と計画思想、ランドスケープ研究、七五(三)、一七八―一八五頁、二〇一一。

小池 淳一 (こいけ じゅんいち)

所 属 国立歴史民俗博物館

専 門 分 野 民俗学

研究テーマ 民俗信仰、民俗学史、読み書きと民俗

著 作 「東日本大震災と文化資源—宮城県気仙沼市小々汐地区から—」
 (『国立歴史民俗博物館研究報告』183集、2014年)
 『季節のなかの神々—歳時民俗考—』(春秋社、2015年)
 「大仙市における文化財展示施設の現状と可能性」(『西郊民俗』
 237号、2016年)

木部 暢子 (きべ のぶこ)

所 属 国立国語研究所

専 門 分 野 日本語学

研究テーマ 日本の方言、音韻・音声、アクセント

著 作 『西南部九州二型アクセントの研究』(勉誠出版、2000年)
 『日本語アクセント入門』(松森晶子、木部暢子、中居幸比古、新
 田哲夫著、三省堂、2012年)
 『じゃって方言なおもしろとか』(岩波書店、2013年)
 『方言学入門』(木部暢子、竹田晃子、田中ゆかり、日高水穂、三
 井はるみ編著、三省堂、2013年)
 「記述方言学の研究動向」(『方言の研究』2、2016年)
 「地域語に見る大和言葉」(『日本語学』36-1、2017年)

日高 真吾 (ひだか しんご)

所 属 国立民族学博物館

専 門 分 野 保存科学

研究テーマ 民俗文化財の保存修復技術の開発、博物館の資料保存

著 作 『災害と文化財—ある文化財科学者の視点から』(千里文化財団、
 2015年)
 『女乗物—その発生経緯と装飾性』(東海大学出版会、2008年)
 『記憶をつなぐ—津波災害と文化遺産』(日高真吾編、千里文化財
 団、2012年)

渡辺 浩一 (わたなべ こういち)

所 属 国文学研究資料館

専 門 分 野 日本史およびアーカイブズ学

研究テーマ 近世都市史、災害史

著 作 『日本近世都市の文書と記憶』(勉誠出版、2014年)

Vanessa Harding, Koichi Watanabe ed., *Memory, History, and Autobiography in Early Modern Towns in East and West*, Cambridge Scholars Publishing, 2015.

『自己語りと記憶の比較都市史』(渡辺浩一、ヴァネッサ・ハーディング編、勉誠出版、2015年)

「災害復興をめぐる近世都市政策と地域社会」(『歴史評論』797、2016年)

窪田 順平 (くぼた じゅんぺい)

所 属 総合地球環境学研究所

専 門 分 野 水文学

研究テーマ 地球環境、防災、環境と文化

著 作 「レジリエンス概念論」(香坂玲編『地域のレジリエンス—大災害の記憶に学ぶ—』、清水弘文堂書房、2012)

「社会の流動性とレジリエンス」(『史林』96-1、2013)

『水をわかち—地域の未来可能性の共創—』(勉誠出版、2016)

人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト
「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」ブックレット

新しい地域文化研究の可能性を求めて vol.1

発行日／2017年2月28日

編 者／小池淳一・木部暢子・日高真吾・渡辺浩一・窪田順平

発 行／人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト
「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」

印 刷／株式会社 弘 文 社

新しい地域文化研究の可能性を求めて

Vol.1 2017年2月

■「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」5ユニットの紹介

1. 小池 淳一
「地域における歴史文化研究拠点の構築」がめざすもの
2. 木部 暢子
方言の記録と継承による地域文化の再構築
3. 日高 真吾
日本列島における地域文化の再発見と
その表象システムの構築
4. 西村 慎太郎・加藤 聖文・渡辺 浩一
人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する
双方向的研究
5. 窪田 順平
災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生

人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト
「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」

